

## 介護ウェブ2023 推進ニュース

## ☆ 新介護署名キックオフ集会（第2弾）を開催（2023年2月1日）

2月1日（水）、中央社保協の主催で、介護保険制度の改善を求める請願署名リスタート集会がオンラインで開催され、全国から100名以上が参加しました。

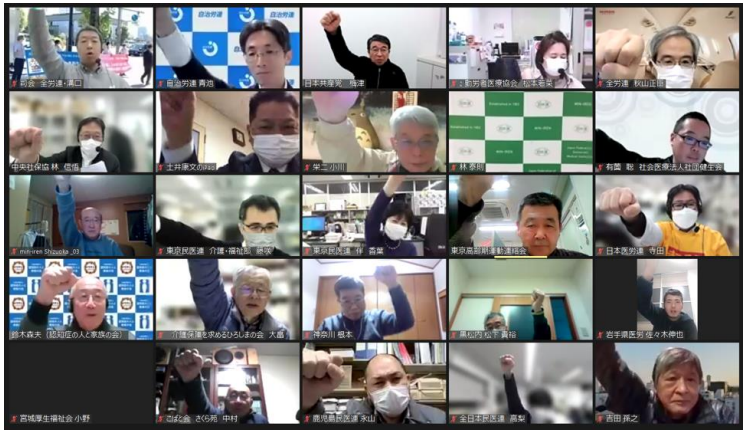


開会挨拶では、中央社保協・介護障害者部会委員の自治労連 青池中央執行委員より「コロナの第8波でも、医療や保健所を中心に、ひっ迫した状態が続いているため、これ以上の被害を繰り返さない

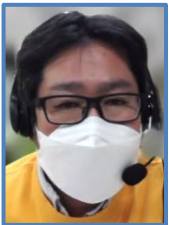
ためにもいのちや暮らしを守る運動を進めていく必要

がある。全世代型社会保障改革のもとで様々な社会保障が改悪されているため、このリスタート集会で学習し、運動を進め、社会保障全般の改善を実現したい」と述べました。

最初に、全日本民医連 林泰則事務局次長より、介護保険制度の見直しをめぐる「給付と負担」の審議経過と見直しの内容について報告を受け、「介護の社会的な役割や意味を大きく打ち出し、今回提案されている新たな負担増・給付削減案の撤回と、保険財政の見直しを含めた制度の抜本的改善を求める声と、共同の取り組みを、地域から、現場から一緒に広げていきたい」と訴えがありました。



現場からの発言では、日本医労連 寺田雄氏より「介護現場の労働者は、介護を良くしたいという思いで日々奮闘している。この思いは利用者と日々関わっている介護職員の率直な思いである。介護保険制度を改悪させるのではなく、改善させるためにも、軍事費を拡充するのではなく、国民のいのちや暮らしを守るために財源を転換させる必要がある。現場の実態を訴えて運動を大きく進めていきたい」と発言がありました。



事業所からの発言では、21・老福連 井上ひろみ事務局長より「昨年、全国老人ホーム施設長アンケートを全国1万の施設に送付し、2,100施設から回答がされた。利用料原則2割化、軽度者の生活援助サービス等の総合事業への移行について『6割』が反対と回答し、『利用者にとって死活問題である』、『サービス利用抑制に繋がる』、『必要なサービスが届かなくなる』などの声が多数寄せられている。これ以上の保険料、利用者負担を増やすことは直ちに中止し、職員の処遇改善、経営の安定化に向けて公費負担の割合を引き上げる必要がある」と述べました。



利用者・家族からの発言では、新日本婦人の会 日野徹子氏より「コロナ禍で認知症で要介護5の母親の介護を通して、サービスの利用中止や入所の延期、また、母の年金だけでは利用料を負担することが難しいなど、様々な家族の負担が生じた。新日本婦人の会では、緊急の利用者アンケートを実施し、『年入収入を超える利用料負担が生じている』という声が多数寄せられている。利用者家族の具体的な声を政治に届けて、介護保険の改悪を許さない運動を広げたい」と訴えがありました。

連帯の挨拶として、認知症の人と家族の会 鈴木森夫代表より「介護保険制度改悪に対して、認知症の人と家族の会として独自の署名運動を行い、11万筆を集約することができた。他団体の署名提出と合わせたことで、一部改悪を押しとどめることができたと感じている。署名と生の声を伝える活動は決して力がないわけではないと確信することができたため、幅広く介護保険の改悪について訴え、運動を盛り上げていきたい」と発言がありました。



最後に中央社保協 林信悟事務局長が、春の介護のたたかいとして、①請願署名をこの春に集中する、②全国で大規模宣伝に打って出る、③介護改善運動の共同を広げる、④通常国会と地方議会を包囲する—4つの柱を提起しました。

当日資料：資料は中央社保協のホームページに掲載しています。

URL：<https://shahokyo.jp/202302011/>（全日本民医連ホームページ「介護ウェーブ」にも掲載しています）

**お問い合わせ先 介護ウェーブ推進本部**

**TEL:03-5842-6451**

**E-mail:[min-kaigo@min-iren.gr.jp](mailto:min-kaigo@min-iren.gr.jp)**

**全日本民医連事務局:高梨・瀧澤**